【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第78期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	松尾電機株式会社
【英訳名】	MATSUO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　執行役員　陳　　怡　光
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市千成町３丁目５番３号
【電話番号】	(06)6332－0871(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部門長　加 藤 功 一
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市千成町３丁目５番３号
【電話番号】	(06)6332－0871(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部門長　加 藤 功 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間会計期間	第78期 中間会計期間	第77期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,497,099	3,044,405	5,141,935
経常利益	(千円)	261,848	403,805	568,581
中間(当期)純利益	(千円)	227,989	305,162	372,450
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	2,469,365	2,723,614	2,469,365
発行済株式総数	(株)	3,210,000	3,837,000	3,210,000
純資産額	(千円)	2,987,160	3,945,024	3,131,576
総資産額	(千円)	6,678,097	8,392,540	6,905,749
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	71.09	79.60	116.14
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.7	47.0	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	288,673	414,142	782,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△73,187	△334,857	△218,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△101,798	713,114	△194,112
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	551,774	1,597,418	807,728

（注）１．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における世界経済は、中東情勢の不安定化によるエネルギー価格高騰等により先行き不透明な状況が続きました。また、日本経済は、中東情勢による様々な影響が懸念されるものの、改善傾向にある雇用情勢や賃上げを通じた所得環境の向上等によって景気は徐々に持ち直しの気配を示しつつあります。

このような環境のもとで、当社は、「更なる成長の追求」をテーマとした中期経営計画（2025年３月期から2027年３月期まで）の最終年度を迎えました。

当社のタンタルコンデンサ及び回路保護素子の売上高は、いずれも前年同期に比べて増加いたしました。

その結果、当中間会計期間の当社の業績は、売上高につきましては、3,044百万円（前年同期比21.9%増加）となり、損益につきましては、営業利益423百万円（前年同期比55.0%増加）、経常利益403百万円（前年同期比54.2%増加）、中間純利益305百万円（前年同期比33.8%増加）となりました。

なお、当社は、2026年10月15日に「固定資産の取得に関するお知らせ」を公表いたしました。導電性高分子タンタルコンデンサの生産拡大に向けた設備投資として、約1,969百万円の固定資産を取得するものであり、本件が2027年３月期の業績に与える影響は軽微であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当中間会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しております。前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、カーエレクトロニクス向けや医療機器向け、導電性高分子タンタルコンデンサ等の需要が増加いたしました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は1,965百万円（前年同期比25.2%増加）、セグメント利益は328百万円（前年同期比104.4%増加）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、カーエレクトロニクス向けやリチウムイオン電池向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は1,016百万円（前年同期比22.2%増加）、セグメント利益は370百万円（前年同期比19.3%増加）となりました。

③その他

その他の売上高は62百万円（前年同期比35.2%減少）、セグメント損失は20百万円（前年同期比203.5%減少）となりました。

財政状態は次のとおりです。

当中間会計期間末の総資産は、現金及び預金や機械装置の増加等により8,392百万円（前事業年度末比1,486百万円増加）となりました。

負債は、設備関係支払手形の増加等により4,447百万円（前事業年度末比673百万円増加）となりました。

純資産は、中間純利益の計上等により3,945百万円（前事業年度末比813百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,597百万円（前中間期末に比べ1,045百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の計上や仕入債務の増加等により414百万円の収入（前年同期は288百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により334百万円の支出（前年同期は73百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入や長期借入金による収入の増加等により713百万円の収入（前年同期は101百万円の支出）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は76百万円です。なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社は、将来の事業活動に必要な資金を確保し、適切な流動性を維持することを財務の基本方針としています。

当該資金の原資は、自己資金及び金融機関からの借入等により行っています。

また、当事業年度の経営計画を推進することにより、営業キャッシュ・フローの確保に努め、流動性リスクに備える所存です。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,837,000	3,837,000	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株です。
計	3,837,000	3,837,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月14日(注)	627,000	3,837,000	254,248	2,723,614	254,248	806,688

(注) 2026年４月14日を払込日とする第三者割当増資(割当先：釜屋電機株式会社、発行価格：811円、資本組入額：254,248千円)による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
釜屋電機株式会社	神奈川県大和市中央６丁目１－６　ＰＳＡビルディング	1,503	39.21
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町３丁目５番３号	144	3.78
松　尾　浩　和	神奈川県横浜市戸塚区	137	3.59
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町３丁目５番３号	93	2.44
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZAGREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5 霞が関ビルディング 25階)	92	2.42
NOMURA INTERNATIONAL PLC A／C JAPAN FLOW (常任代理人 野村証券株式会社)	１ ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITEDKINGDOM (東京都中央区日本橋１丁目13番１号)	67	1.76
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	62	1.63
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	55	1.46
内外物産株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町２丁目２番７号	42	1.11
後　藤　秀　彰	東京都目黒区	40	1.04
計	―	2,240	58.44

(注)　松尾電機投資会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,816,500	38,165	―
単元未満株式	普通株式　17,300	―	―
発行済株式総数	3,837,000	―	―
総株主の議決権	―	38,165	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式　株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町３丁目５番３号	3,200	―	3,200	0.08
計	―	3,200	―	3,200	0.08

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けています。

３．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,728	2,317,418
受取手形及び売掛金	739,063	664,209
電子記録債権	167,546	101,713
製品	650,318	685,966
仕掛品	550,365	687,565
原材料及び貯蔵品	752,907	803,625
その他	40,430	102,234
流動資産合計	4,428,361	5,362,734
固定資産		
有形固定資産	2,199,154	2,764,277
機械及び装置（純額）	881,649	1,296,157
土地	687,308	687,308
その他（純額）	630,196	780,810
無形固定資産	35,914	25,168
投資その他の資産	242,318	240,360
投資有価証券	15,000	15,000
その他	227,318	225,360
固定資産合計	2,477,387	3,029,806
資産合計	6,905,749	8,392,540

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,472	361,290
電子記録債務	257,759	324,016
短期借入金	1,430,000	1,430,000
１年内償還予定の社債	22,600	19,400
１年内返済予定の長期借入金	146,606	140,878
未払法人税等	71,489	57,237
契約負債	10,660	12,864
設備関係支払手形	261,912	542,016
事業構造改革引当金	36,240	18,624
その他	223,108	294,424
流動負債合計	2,711,848	3,200,751
固定負債		
社債	8,100	―
長期借入金	458,482	690,782
退職給付引当金	542,398	512,520
資産除去債務	7,908	7,908
その他	45,434	35,553
固定負債合計	1,062,323	1,246,764
負債合計	3,774,172	4,447,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469,365	2,723,614
資本剰余金	552,439	806,688
利益剰余金	112,336	417,499
自己株式	△2,565	△2,777
株主資本合計	3,131,576	3,945,024
純資産合計	3,131,576	3,945,024
負債純資産合計	6,905,749	8,392,540

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,497,099	3,044,405
売上原価	※1 1,702,061	※1 2,062,297
売上総利益	795,037	982,108
販売費及び一般管理費	※2 522,068	※2 558,946
営業利益	272,969	423,161
営業外収益		
受取利息	204	1,283
受取配当金	550	800
還付消費税等	―	4,919
為替差益	4,251	―
その他	1,163	2,809
営業外収益合計	6,168	9,812
営業外費用		
支払利息	15,703	18,211
為替差損	―	9,376
その他	1,585	1,580
営業外費用合計	17,289	29,168
経常利益	261,848	403,805
特別利益		
固定資産売却益	―	181
特別利益合計	―	181
特別損失		
固定資産除却損	450	913
固定資産売却損	―	1,457
事業構造改革費用	―	58,839
特別損失合計	450	61,211
税引前中間純利益	261,398	342,775
法人税、住民税及び事業税	33,408	37,612
法人税等合計	33,408	37,612
中間純利益	227,989	305,162

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	261,398	342,775
減価償却費	121,651	122,063
独占禁止法等関連損失	―	4,789
事業構造改革費用	―	58,839
固定資産売却益	―	△181
固定資産除却損	450	913
固定資産売却損	―	1,457
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,702	△29,877
未払賞与の増減額（△は減少）	4,985	1,138
受取利息及び受取配当金	△754	△2,083
支払利息及び社債利息	15,703	18,211
為替差損益（△は益）	△430	2,708
売上債権の増減額（△は増加）	7,121	140,687
棚卸資産の増減額（△は増加）	16,700	△223,566
仕入債務の増減額（△は減少）	△47,911	176,074
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△13,255	△61,685
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△21,696	△55,335
その他	△7,954	1,600
小計	345,712	498,532
利息及び配当金の受取額	744	1,686
利息の支払額	△15,667	△17,935
独占禁止法等関連損失の支払額	△679	△5,051
事業構造改革費用の支払額	―	△25,856
法人税等の支払額	△41,436	△37,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,673	414,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△74,114	△335,430
有形固定資産の売却による収入	―	208
敷金及び保証金の差入による支出	―	△74
敷金及び保証金の回収による収入	―	238
その他	927	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,187	△334,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	300,000
長期借入金の返済による支出	△88,115	△73,428
社債の償還による支出	△11,300	△11,300
リース債務の返済による支出	△2,275	△10,442
株式の発行による収入	―	508,497
自己株式の取得による支出	△107	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,798	713,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	△2,708
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	114,118	789,690
現金及び現金同等物の期首残高	437,656	807,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 551,774	※ 1,597,418

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上原価	28,357千円	88,200千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	151,455千円	157,552千円
退職給付費用	26,014千円	13,008千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,271,774千円	2,317,418千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△720,000千円	△720,000千円
現金及び現金同等物	551,774千円	1,597,418千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2026年４月14日付で、釜屋電機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間会計期間において資本金が254百万円、資本準備金が254百万円増加し、当中間会計期間末において資本金が2,723百万円、資本剰余金が806百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間損益計算書計上額(注)３
	タンタルコンデンサ事業	回路保護素子事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,569,260	832,120	2,401,380	95,718	2,497,099	―	2,497,099
外部顧客への売上高	1,569,260	832,120	2,401,380	95,718	2,497,099	―	2,497,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,569,260	832,120	2,401,380	95,718	2,497,099	―	2,497,099
セグメント利益	160,610	310,937	471,547	19,759	491,306	△218,336	272,969

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。
２．セグメント利益の調整額△218,336千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
３．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間損益計算書計上額(注)３
	タンタルコンデンサ事業	回路保護素子事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,965,430	1,016,922	2,982,353	62,051	3,044,405	―	3,044,405
外部顧客への売上高	1,965,430	1,016,922	2,982,353	62,051	3,044,405	―	3,044,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,965,430	1,016,922	2,982,353	62,051	3,044,405	―	3,044,405
セグメント利益又は損失(△)	328,318	370,997	699,315	△20,446	678,868	△255,707	423,161

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２　セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当中間会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、一部の売上原価並びに販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	71円09銭	79円60銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	227,989	305,162
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	227,989	305,162
普通株式の期中平均株式数(株)	3,207,061	3,833,817

(注)　前中間会計期間及び当中間会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。

１.取得の理由

当社は、2024年１月16日に2025年３月期から2027年３月期までの中期経営計画（以下「本中期経営計画」といいます。）を公表いたしました。本中期経営計画は、更なる成長の追求のために収益基盤の強化及び経営基盤の安定化を図ることを課題とし、タンタルコンデンサ事業に関しては、導電性高分子タンタルコンデンサの新製品の開発等により、車載用及び海外市場の民生用向けの売上高及び利益を確保することを基本方針の１つとして掲げております。当社は、かかる基本方針に基づき、導電性高分子タンタルコンデンサの生産拡大に向けた設備投資を行うこととし、当該設備投資の固定資産を取得することといたしました。

２.取得資産の内容

(１)	所在地	京都府福知山市長田野町１丁目20番地の２
(２)	資産の内容	導電性高分子タンタルコンデンサ増産設備
(３)	取得価格	約831百万円(予定)　※１
(４)	資金計画	金融機関からの借入金による

※１　当中間会計期間の2026年７月27日に決議した約1,138百万円と合わせた、本設備投資の取得予定総額は約1,969百万円であります。

３.取得の日程

(１)	取締役会決議日	2026年10月14日
(２)	固定資産取得時期	2027年11月(予定)　※２

※２　2026年７月27日開催の取締役会で決議した約1,138百万円の固定資産取得時期については、2026年12月(予定)であります。

４.今後の見通し

本件が2027年３月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき事象が生じた際は速やかに開示いたします。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

松尾電機株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　西　貴　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　中　真一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。